

平成23年度当初予算(案)のポイント

予算規模等

骨格予算

平成23年度の当初予算は、4月に市長選挙が行われることから、人件費及び扶助費、公債費などの義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成しており、新規事業や政策的経費等は、選挙後の補正予算(肉付)で計上されることとなります。

各会計の予算規模

会計区分	平成23年度当初	平成22年度当初	増減率
一般会計	1,525億4,000万円	1,593億3,200万円	4.3%減
特別会計	829億7,700万円	790億円	5.0%増
水道事業会計	165億8,000万円	180億6,000万円	8.2%減
公共下水道事業会計	184億3,100万円	190億8,700万円	3.4%減
計	2,705億2,800万円	2,754億7,900万円	1.8%減

プライマリーバランスと市債残高の推移

(単位: 億円)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
プライマリーバランス	33	111	100	119	131	141	119	61	124
市債残高	2,019	2,102	2,097	2,069	2,037	1,980	1,948	1,922	1,830

新年度の主要施策

(単位: 千円)

総務費

- 自治基本条例制定事業 1,409
- 総合計画「第2次基本計画」策定事業 13,143
- 地域まちづくり活性化事業 40,502
- 県知事・県議会議員選挙執行費 88,968
- 市長選挙執行費 94,831
- コンパルホール指定管理業務委託料 169,000

民生費

- 生活保護費 15,600,000
- 子ども手当給付事業 11,054,046
- 社会福祉センター耐震補強工事 47,000
- 高齢者ワンコインバス事業 260,000
- 児童福祉施設整備事業 142,310
- 新**地域子育て参加促進事業 9,000

衛生費

- 不妊治療費助成事業 76,465
- 妊婦・乳幼児健診事業 558,034
- 女性特有のがん検診推進事業 58,066
- 子宮頸がん等ワクチン接種事業 816,200
- 葬斎場火葬炉設備改修工事 284,683
- 新**廃食用油回収事業 1,043
- 環境にやさしい自動車導入推進事業 5,000

農林水産業費

- おおいた産品外食産業普及事業 13,860
- おおいた米粉利用促進事業 7,103
- 市民農園開設等支援事業 2,000
- 水産振興総合対策事業 45,838
- 新**有害鳥獣自衛対策支援事業 370

商工費

- 企業立地推進助成金 675,025
- 商都復活支援事業補助金 71,000
- 新**大分市中小企業自主研修応援事業 1,700
- 着地型観光を活用した商品開発事業 2,000

土木費

- 大分駅周辺総合整備事業 395,537
- 横尾公共団体系画整理事業 334,697
- 三佐北地区住環境整備事業 8,600
- 浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 11,000
- 滝尾中部地区住環境整備事業 35,700
- 数戸南住宅建設事業 330,000
- 野津原地区浸水対策事業 323,000
- 新コミュニティ交通(実証実験)事業 39,698

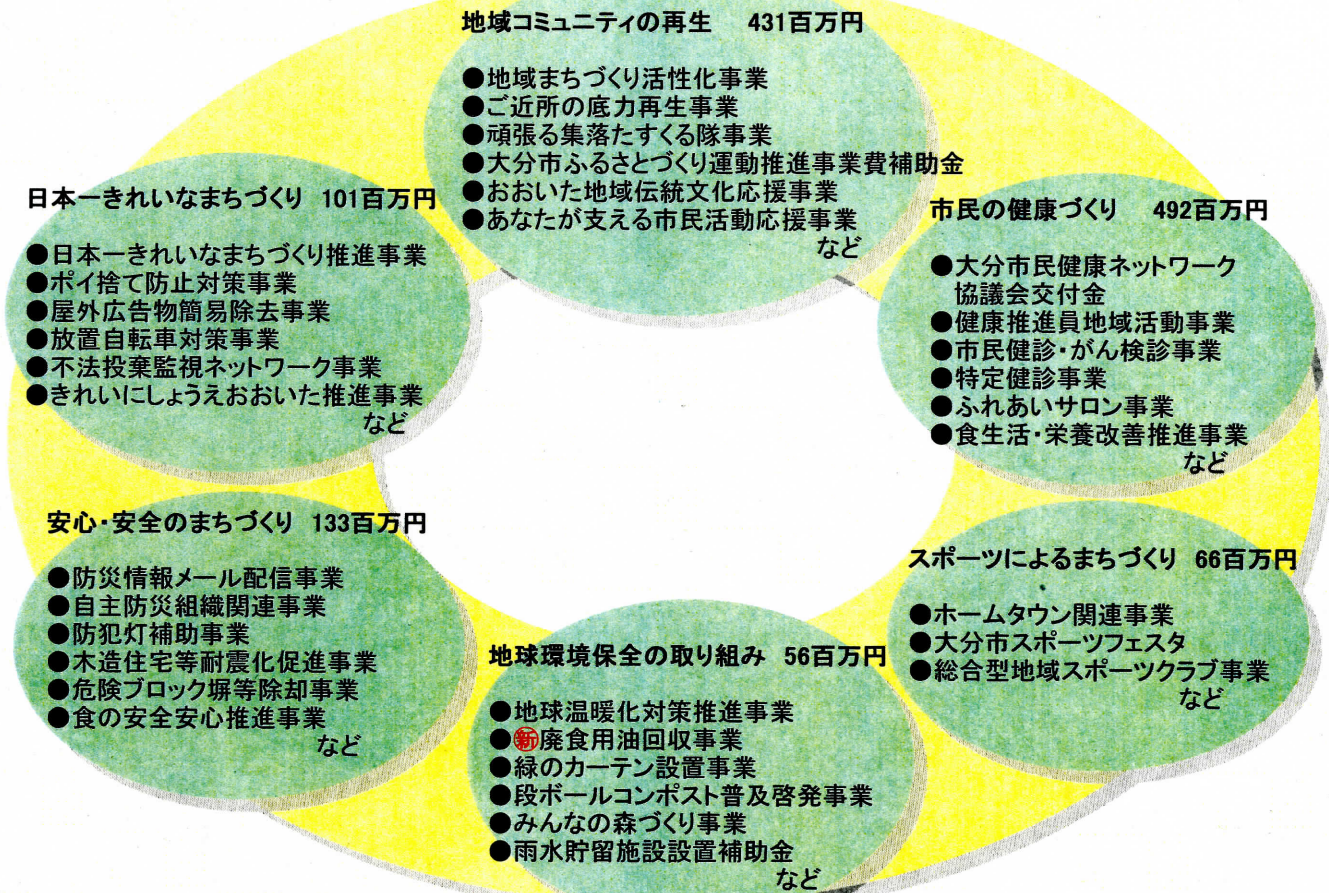
消防費

- 自主防災組織活動事業費補助金 10,000
- 防災士養成事業 1,736
- 消防車両購入事業 115,000
- 住宅用火災警報器設置促進事業 10,501

教育費

- 大分っ子学習力向上推進事業 55,753
- 大分っ子基礎学力アップ推進事業 11,039
- 滝尾中学校校舎増築事業 247,189
- 大道小学校校舎改築事業 675,339
- 坂ノ市小学校校舎改築事業 615,454
- 南大分小学校施設整備事業 428,394
- 鶴崎小学校北校舎改築事業 24,995
- 荷揚町小学校屋内運動場改築事業 262,530
- 総合型地域スポーツクラブ事業 8,000

市民協働のまちづくり



雇用対策への取り組み

依然として厳しい地域の雇用情勢に配慮し、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業」や「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を盛り込みました。

14事業
事業費 198百万円
雇用者数 91人

●緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 137百万円
住宅用火災警報器設置促進事業
駐輪マナーアップ事業 など11事業

●ふるさと雇用再生特別交付金事業 61百万円
団地間産直交流モデル事業など3事業

行政改革への取り組み

「行政改革推進プラン」に基づいて事業の見直し等を行い、17億5,800万円の財源を捻出しました。

効果額 1,758百万円

- 行政事務の効率化、事務事業の整理合理化 846百万円
行政評価制度・分権型予算制度の活用、補助金の見直し
- 給与の適正化 557百万円
職員給与4%・5%カットや時間外勤務手当の縮減など
- 業務執行方式の見直し 307百万円
業務の見直し等による職員数の削減など
- 指定管理者制度の活用 41百万円
コンパルホール、市営住宅、関崎海星館
- その他 7百万円
受益者負担の適正化など